

第 14 回 ディスクロージャー

- (四半期財務諸表に関する会計基準)
- (- 2 企業内容の開示に関する内閣府令(抄))
- (- 3 会計上の変更及び誤謬の改正に関する会計基準)



月(5) 法 2 号館 213 教室
平成 23 年 7 月 25 日
財務諸表論

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務諸表論第 11 版 武田隆二著 H21 年 1 月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第 8 版 伊藤邦雄著 H22.4 日本経済新聞社発行)(公認会計士試験短答式財務諸表論第 7 版 石井和人著 H22.10 中央経済社発行)

ディスクロージャー(開示)とは

財政状態(B/S)、経営成績(P/L)及び C/F 計算書と分析の開示
リスク情報の開示
コーポレートガバナンスの状況の開示
会計方針等の変更、誤謬の訂正の開示

1 . ディスクロージャー制度

(1)計算書類(会社法)の開示

債権者保護の観点から、大会社か否か、公開会社か否か

(2)有価証券報告書(金商法)の開示

投資者保護の観点から、上場会社等について開示を行う。
有価証券報告書、確認書、内部統制報告書、タイムリーディスクロージャー、インサイダー取引

(3)自主的な開示と企業イメージ

ジョンソン&ジョンソン(1982年タイレノール事件)、パナソニック(2006年温風機事件、2007年電子レンジ等)、ライブドア事件

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 5 日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 (TEL) 098 (898) 2230
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	35,540	2.4	2,585	11.9	2,649	10.2	1,435	2.6
23 年 2 月期第 1 四半期	34,699	—	2,309	—	2,403	—	1,399	—

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	89.80	—
23 年 2 月期第 1 四半期	87.56	—

(注) 平成 22 年 2 月期第 4 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 23 年 2 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	88,364	64,008	70.5	3,897.99
23 年 2 月期	86,918	63,285	70.8	3,851.90

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 62,297 百万円 23 年 2 月期 61,560 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	42.00	42.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	73,039	1.2	5,215	3.1	5,316	2.4	3,222	6.2	201.66
通 期	144,743	0.8	9,862	2.0	10,049	1.4	5,986	6.1	374.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	15,990,827株	23年2月期	15,990,827株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	8,839株	23年2月期	8,839株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	15,981,988株	23年2月期1Q	15,982,051株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響などにより、国内景気は生産面を中心に低迷し、先行きは不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

販売状況につきましては、衣料品が天候不順等（梅雨・台風）の影響で夏物商品の不振により低迷いたしました。地上デジタル放送完全移行を控え、家電商品が引き続き好調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は101.7%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益（売上高及び営業収入）は355億40百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億85百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は26億49百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、14億35百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加し、883億64百万円となりました。主な要因は、売掛金が4億82百万円、商品及び製品が3億63百万円、投資有価証券が2億54百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、243億56百万円となりました。主な要因は、買掛金が12億40百万円、賞与引当金が6億7百万円、資産除去債務が3億28百万円増加した一方で、未払金が7億80百万円、未払法人税等が8億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、640億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億63百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より60億48百万円増加し、183億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は18億94百万円（前年同四半期は43億68百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益24億60百万円の計上、仕入債務の増加12億40百万円、法人税等の支払額20億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は50億90百万円（前年同四半期は42億46百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出6億24百万円及び投資有価証券の取得による支出3億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9億36百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出1億61百万円及び配当金の支払額6億42百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月13日付の平成23年2月期決算短信で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億91百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億26百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止について

平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年5月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、退職金制度のうち適格退職年金制度について、平成23年6月1日に確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。移行に伴う損益に与える影響額については算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,384	18,336
売掛金	1,744	1,262
商品及び製品	8,736	8,372
原材料及び貯蔵品	201	188
その他	1,936	1,746
流動資産合計	31,004	29,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,138	18,083
土地	25,260	25,224
その他（純額）	2,468	2,511
有形固定資産合計	45,868	45,820
無形固定資産		
のれん	1,392	1,433
その他	320	325
無形固定資産合計	1,713	1,759
投資その他の資産	9,778	9,431
固定資産合計	57,360	57,011
資産合計	88,364	86,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,797	6,557
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	1,244	2,127
賞与引当金	1,485	878
商品券等回収損失引当金	25	25
その他	5,948	6,449
流動負債合計	17,087	16,623
固定負債		
長期借入金	1,656	1,817
退職給付引当金	1,934	1,914
役員退職慰労引当金	—	437
資産除去債務	328	—
その他	3,350	2,839
固定負債合計	7,269	7,009
負債合計	24,356	23,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	54,833	54,069
自己株式	△25	△25
株主資本合計	62,218	61,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	106
評価・換算差額等合計	79	106
少数株主持分	1,710	1,724
純資産合計	64,008	63,285
負債純資産合計	88,364	86,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	32,993	33,754
売上原価	23,007	23,445
売上総利益	9,985	10,308
営業収入	1,706	1,786
営業総利益	11,691	12,095
販売費及び一般管理費		
給料	3,136	3,159
賞与引当金繰入額	546	624
退職給付費用	60	64
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	717	641
のれん償却額	40	40
その他	4,869	4,967
販売費及び一般管理費合計	9,381	9,509
営業利益	2,309	2,585
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	21	21
その他	77	39
営業外収益合計	117	80
営業外費用		
支払利息	14	11
商品券等回収損失引当金繰入額	3	3
その他	6	1
営業外費用合計	24	16
経常利益	2,403	2,649
特別損失		
固定資産除却損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
減損損失	—	0
特別損失合計	4	188
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,234
法人税等調整額	△180	△285
法人税等合計	939	949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,511
少数株主利益	60	76
四半期純利益	1,399	1,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,460
減価償却費	717	641
固定資産除却損	4	0
減損損失	—	0
のれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	534	607
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	14	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,447	1,240
未払金の増減額 (△は減少)	△1,031	△697
預り金の増減額 (△は減少)	△660	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
その他	△338	197
小計	△2,494	3,976
法人税等の支払額	△1,873	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,368	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	—
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△265	△624
投資有価証券の取得による支出	—	△300
利息及び配当金の受取額	13	10
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	5,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161	△161
利息の支払額	△15	△12
リース債務の返済による支出	△20	△29
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△564	△642
少数株主への配当金の支払額	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,376	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	12,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,366	18,384

株式会社サンエー

2/2 ページ

電子マネー”Edy”が、ご利用頂けます。

ISO「22000:2005」認証取得いたしました。(食品加工センター)

第1四半期決算短信 [日本基準] (連結) (11/07/05)

「平成23年2月期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正
について (11/05/17)

役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ
(11/04/25)



作業用品専門店
ワーキングショップ

<旬のたより>
夏をのりきろう
スタミナ料理と
食欲UPのさっぱり
料理をご紹介します

サンエーカード

環境への取り組み

メール会員募集中

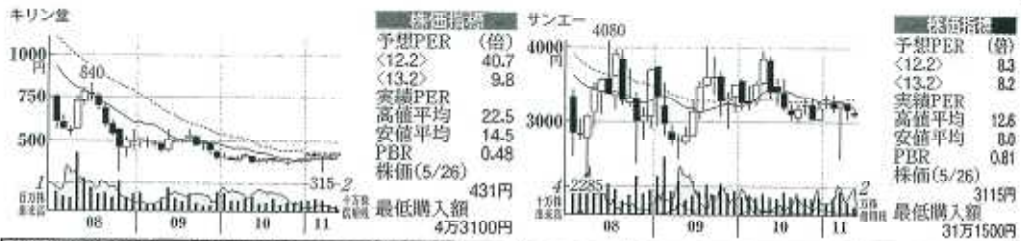
くらしモア

今月のレシピ

個人情報保護基本方針 サンエーカード個人情報取扱いに関する規約 お問い合わせ

(C) Copyright San-A official web site. 2004.Sep.26st

3. 四季報と記事



<p>キリンホールディングス</p> <p>【株主】@3,858円<11.2> 15,990株</p> <p>折田 謙治 201(12.6)</p> <p>折田 富子 169(10.6)</p> <p>折田 和子 165(10.3)</p> <p>折田 節子 91(5.7)</p> <p>日本トラスティ信託口 81(5.1)</p> <p>金城弘道 70(4.4)</p> <p>日本マスター信託口 44(2.7)</p> <p>BBHフォー・フィデリティ・プライスストック 37(2.3)</p> <p>ステート・ストリート・バンク&トラスト 28(1.8)</p> <p>折田 公仁 24(1.5)</p> <p><外国>12.5% <浮動株>11.4%</p> <p><投信>4.3% <特定株>59.3%</p> <p>【役員】 総務 折田謙治 副社長 田上地哲誠 常務 藤原見明良 中西淳 敬今 中藤洋 新城健太郎 古田将之 田崎正仁 伊藤健雄 裕二 園田伸昌夫 宮里啓和</p> <p>【連結】 ローソン沖縄</p>	<p>サンエー</p> <p>予想PER (倍) 40.7</p> <p><12.2> 9.8</p> <p>実績PER 22.5</p> <p>高値平均 14.5</p> <p>安値平均 0.48</p> <p>PER (5/26)</p> <p>株価(5/26) 431円</p> <p>最低購入額 473100円</p>	<p>【特色】 沖縄流通最大手。スーパー軸に外食等展開</p> <p>【連結】 食品、日用品、衣料品、住居関連用品、食料品、食料品55%</p> <p>【決算】 2月 1970.5</p> <p>【設立】 1970.5</p> <p>【上場】 2000.9</p>
<p>【資本異動】</p> <p>04.4 81→1.2 1,520</p> <p>06.2 2705株 (4917株) 1,590</p> <p>06.2 三益8.94株 (OA) 1,599</p>	<p>【業績】</p> <p>売上 121,595</p> <p>営業利益 8,092</p> <p>経常利益 8,175</p> <p>利益 4,451</p> <p>185(10)</p> <p>16(1)</p> <p>106.2 127,624</p> <p>8,515</p> <p>8,772</p> <p>5,035</p> <p>315.1</p> <p>34</p> <p>07.2 131,106</p> <p>8,146</p> <p>8,379</p> <p>4,900</p> <p>306.6</p> <p>35</p> <p>08.2 137,000</p> <p>8,809</p> <p>8,962</p> <p>4,993</p> <p>312.5</p> <p>37</p> <p>09.2 143,586</p> <p>9,669</p> <p>9,910</p> <p>5,642</p> <p>353.1</p> <p>42</p> <p>10.2 145,700</p> <p>9,900</p> <p>10,100</p> <p>6,000</p> <p>375.4</p> <p>42</p> <p>11.2 149,500</p> <p>10,100</p> <p>10,300</p> <p>6,100</p> <p>381.7</p> <p>42</p> <p>12.2 72,149</p> <p>5,057</p> <p>5,191</p> <p>3,034</p> <p>189.8</p> <p>0</p> <p>10.8 74,000</p> <p>5,300</p> <p>5,400</p> <p>3,300</p> <p>206.5</p> <p>0</p> <p>11.8 144,743</p> <p>9,862</p> <p>10,049</p> <p>5,986</p> <p>(11.4,13株)</p> <p>3,852 (3,540)</p>	<p>【業績】</p> <p>売上 121,595</p> <p>営業利益 8,092</p> <p>経常利益 8,175</p> <p>利益 4,451</p> <p>185(10)</p> <p>16(1)</p> <p>106.2 127,624</p> <p>8,515</p> <p>8,772</p> <p>5,035</p> <p>315.1</p> <p>34</p> <p>07.2 131,106</p> <p>8,146</p> <p>8,379</p> <p>4,900</p> <p>306.6</p> <p>35</p> <p>08.2 137,000</p> <p>8,809</p> <p>8,962</p> <p>4,993</p> <p>312.5</p> <p>37</p> <p>09.2 143,586</p> <p>9,669</p> <p>9,910</p> <p>5,642</p> <p>353.1</p> <p>42</p> <p>10.2 145,700</p> <p>9,900</p> <p>10,100</p> <p>6,000</p> <p>375.4</p> <p>42</p> <p>11.2 149,500</p> <p>10,100</p> <p>10,300</p> <p>6,100</p> <p>381.7</p> <p>42</p> <p>12.2 72,149</p> <p>5,057</p> <p>5,191</p> <p>3,034</p> <p>189.8</p> <p>0</p> <p>10.8 74,000</p> <p>5,300</p> <p>5,400</p> <p>3,300</p> <p>206.5</p> <p>0</p> <p>11.8 144,743</p> <p>9,862</p> <p>10,049</p> <p>5,986</p> <p>(11.4,13株)</p> <p>3,852 (3,540)</p>

7 経 済 2011年(平成23年) 7

サンエー増収増益

7/6,11 T

12年2月期 第1四半期 経常益26億4900万円

県内流通最大手のサンエー(上地哲誠社長)は6日、2012年2月期第1四半期の連結決算を公表した。一般企業の売上高に当たる営業収益は355億4000万円(前年同期比2.4%増)、経常利益26億4900万円(同10.2%増)と増収増益だった。

食料品は東日本大震災の影響で供給不足に陥ったが、5月には持ち直し、0.2%増(同16%増)だった。

家電販売のデオデオを含む住居関連商品は既存店ベースで前年同期比6.5%増。衣料品は台風などの天候不順により夏物商品の販売が低迷し、2.5%減と落ち込んだ。那覇市内に上るる団地店を4月に出店し、外食も含む全店舗数は78店となった。子会社のローソン沖縄の営業収益は7億5400万円(同16%増)だった。

資産除去債務会計基準の適用で資産評価を厳格化したため評価額が減少、特別損失に1億8700万円を計上した。純利益は2.6%増の14億3500万円だった。

資産除去債務会計基準の適用で資産評価を厳格化したため評価額が減少、特別損失に1億8700万円を計上した。純利益は2.6%増の14億3500万円だった。

4．ビジネス・リポーティングによる開示

(1) ビジネスの概観

企業概況、経済産業環境、技術トレンド、環境問題

(2) 企業戦略

戦略の概要、ビジョン、ミッション、自社の強味、弱味、チャンス、脅威、事業ポートフォリオ、知的財産の開示

(3) 資源とプロセス

資源（資金、設備、組織、人材）、内部統制、戦略バランススコアカード、ガバナンスとリスク管理

(4) 業績の説明

5．用語の解説

(1) 潜在株式

その保有者が普通株式を取得することができる権利や、普通株式への転換請求権等を付された証券であり、新株予約権、転換社債型新株予約権付社債、転換予約権付株式などをいう。

潜在株式が顕在化すれば一株当たり利益の希薄化を招いたり、配当負担が増えたり、株式の安定化比率が低下する。

「潜在株式調整後一株当たりの当期純利益」

(2) 確定給付年金

将来の受給額が予め確定している企業年金。

各事業年度末において、積立金の額が責任準備金および最低積立基準額を上回っている必要があり、不足した場合には追加拠出が求められる。そのため会社は運用リスクを負っている。

(3) 確定拠出年金

企業の拠出額が決まっているため運用実績により受給額が変動する。従って運用リスクは受給者に帰属し、企業は運用リスクを負わない。

従来制度からの移行にあたっては、従来制度下での年金財政上の積立不足をすべて解消することが条件となっている。

四半期財務諸表に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

(1) 設定(平成 19 年 3 月 14 日 ASBJ)

上場会社等が四半期報告開示制度に基づいて作成する四半期財務諸表に適用される会計処理及び開示を定めることを目的とする。

(2) 四半期会計期間

一事業年度(以下「年度」という。)が三か月を超える場合に、当該年度の期間を三か月ごとに区分した期間をいう。

(3) 期首からの累計期間

年度の期首から四半期会計期間の末日までの期間をいう。

(4) 四半期単位積上げ方式

四半期会計期間を一会計期間として三か月情報を作成し、各四半期会計期間の三か月情報を積み上げていく方式をいう。

(5) 累計差額方式

年度の財務諸表との整合性を重視して、四半期ごとに過去の四半期財務諸表を洗い替えて再計算することにより累計情報を作成し、三か月情報は当該四半期累計情報から直前の四半期の累計情報を差し引いて計算する方式をいう。

(6) 折衷方式

第 3 四半期の決算手続においては、中間財務諸表制度や中間納税制度との関係から、第 2 四半期までは累計差額方式で作成し、それに、四半期単位積上げ方式で作成した第 3 四半期の三か月情報を合算する方式をいう。

(7) 四半期財務諸表の範囲

B/S、P/L、C/F とする。

(8) 会計処理の原則と手続

四半期特有の会計処理を除き、年度採用の会計処理に準拠する。

(9)四半期特有の会計処理

原価差異の繰延経理（年度末解消差異のみ）

後入先出法における原価修正（期首残高＞四半期末の時）の繰延可（＼）

税金費用（税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算可）

(10)注記事項

重要な会計処理の原則及び手続の変更

表示方法の変更

1 株当り四半期損益（潜在株式調整後を含む）

簡便的な会計処理の採用

1 株当り純資産額

継続企業の前提

季節変動

重要な保証債務と偶発債務

重要な企業結合、事業分離

重要な後発事象

- 2 企業内容の開示に関する内閣府令（抄）

（これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。）

重要定義のチェック

(1)設 定(昭和 48 年 1 月 30 日 最終改正昭和 20 年 12 月 26 日 内閣府令)

- 3 会計上の変更及び誤謬の改正に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

(1)設 定(平成 21 年 12 月 4 日 ASBJ)

会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計上の取扱い(開示を含む)を定めることを目的とする。

(2)会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続をいう。

(3)表示方法

財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法(注記による開示も含む。)をいい、財務諸表の科目分類、科目配列及び報告様式が含まれる。

(4)会計上の見積り

資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出することをいう。

(5)会計上の変更

会計方針の変更、表示方法の変更及び会計上の見積りの変更をいう。過去の財務諸表における誤謬の訂正は、会計上の変更には該当しない。

(6)会計方針の変更

従来採用していた一般に公正妥当と認められた会計方針から他の一般に公正妥当と認められた会計方針に変更することをいう。

(7)表示方法の変更

従来採用していた一般に公正妥当と認められた表示方法から他の一般に公正妥当と認められた表示方法に変更することをいう。

(8) 会計上の見積りの変更

新たに入手可能となった情報に基づいて、過去に財務諸表を作成する際に行った会計上の見積りを変更することをいう。

(9) 誤謬

原因となる行為が意図的であるか否かにかかわらず、財務諸表作成時に入手可能な情報を使用しなかったことによる、又はこれを誤用したことによる誤りをいう。

(10) 遡及適用

新たな会計方針を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように会計処理することをいう。

(11) 財務諸表の組替え

新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように表示を変更することをいう。

(12) 修正再表示

過去の財務諸表における誤謬の訂正を財務諸表に反映することをいう。

(13) 包括利益

ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。

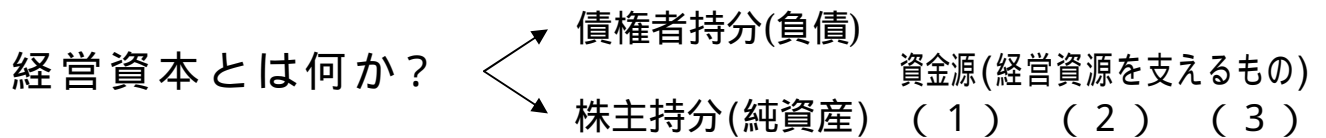
(14) その他の包括利益

包括利益のうち当期純利益及び少数株主損益に含まれない部分をいう。

前回の復習と質問

(第13回 H23.7.11)

H23.7.25



1. 経営資源の重点の変遷

何を重視して経済活動が行われているか。その結果、会計も変化する。

(1) 実物経済（モノ作りの経済）…貸方経営資本

株主から拠出された資本は、会社の生産的設備へ投資されて利益を獲得するということが想定されていた。実物中心の経済である。管理者は貸方資本の維持を重視しなければならない。

(2) マネー経済（金融財の経済）…経営資本の流動性化

管理の中心が実物財から借方金融財へ移行する。
金融財の比重の高まった経済社会では、「ボラティリティ」（価格の変動）と「フィージビリティ」（現金化可能性）を特性とする借方金融資産が重視される。それはリクイデーション（清算）重視の経済である。

(3) 知的情報経済（ベンチャービジネスの経済）…経営資本のベンチャー化

知識に対する資金の提供という図式である。知的ビジネスモデルによるアイデアを事業に創り変えるようなイメージで、人、ノウハウの経済活動が中心となる。

(4) 会計の複眼思考と借方経営資源の変化

(5) 経営資源とそれを支える経営資本

(変化)	資産	負債	(経営資本 = 資金)
	生産財	(他人資本 マイナス資産)	
	金融財	純資産	
	知的財	(自己資本 差額概念)	

2. 会社法における資本の部から純資産の部への改正

(1) 従来は資本を、払込資本金と獲得利益の留保としてきた。

また、資産の部、負債の部、資本の部という区分ではあったが、特に資本の部の区分は大多数の賛同を得られたものではなかった。その理由は、負債と資本の関係が次第に区分しづらくなってきているという事実がある。例えば、

返済期限の定めのない永久債は、負債と言えるのか。経済実態として資本と比較してどのような差があるのか。

償還株式は社債とどこが違うのか。

土地評価差額金や金融商品の時価評価損益は、株主への帰属という点で見ると変動中の評価差額は、獲得利益とどのような差があるのか。

連結財務諸表の少数株主持分は負債なのか、資本なのか。

新株予約権は権利行使されれば資本となるが、権利行使されない場合は利益となり、負債(義務)とも資本(利益)とも言えない。

今回の会社法の改正は、純資産の部について、従来の資本概念を株主資本という形で残しつつ、時価評価差額損益、繰延ヘッジ損益、少数株主持分などを株主資本以外の項目として区分し、両者を合わせて純資産とした。即ち、資本主の持分「株主への帰属 = 資本の部」から、資産と負債の差額「資産 - 負債 = 純資産の部」への変化である。

(2) 債権者保護から自己責任へ

資本の部(意味のあるもの)から純資産の部(計算上の差額)

「資本の部」と「純資産の部」の対比

資本の部		純資産の部
		株主資本
資本金	}	1 資本金
新株式申込証拠金		2 新株式申込証拠金
資本剰余金	}	3 資本剰余金
1 資本準備金		(1) 資本準備金
2 その他資本剰余金		(2) その他資本剰余金
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		× × ×
(2) 自己株式処分差益		
資本剰余金合計		資本剰余金合計
利益剰余金	}	4 利益剰余金
1 利益準備金		(1) 利益準備金
2 任意積立金		(2) その他利益剰余金
別途積立金		別途積立金
3 当期末処分利益		繰越利益剰余金
利益剰余金合計		利益剰余金合計
土地再評価差額金	}	5 自己株式
株式等評価差額金		6 自己株式申込証拠金
自己株式		株主資本合計
自己株式申込証拠金		
		評価・換算差額等
	新設	1 その他有価証券評価差額金
		2 繰延ヘッジ損益
		3 土地再評価差額金
		評価・換算差額合計
	新設	・新株予約権
資本合計		純資産合計